

第40期
中間報告書

2022年1月1日から
2022年6月30日まで



応用技術株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素よりご支援とご高配を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第40期中間会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）の事業の概況についてご報告申し上げます。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用しております。この結果、前中間会計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額および前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

当中間会計期間の我が国経済を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の発生により、経済活動の制限が長期化していることに加え、世界的な半導体の供給不足や資源価格の高騰、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化が懸念されるなど、かつてない先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、営業活動やアフターサービス業務等の顧客接点を効率化するソリューションの導入が底堅く推移しております。また、建設業の分野では、建物の設計・施工を効率化するBIMを中心とした各種ソリューションの受注が好調に推移しました。また、新たな取り組みとして、MEP（機械・電気・配管）向けBIMへの参入も開始しております。公共事業の分野では、防災・減災対策やインフラ老朽化対策業務に加え、ゼネコンでのCIM活用案件や大型の条例アセスメント業務等の受注が順調に推移しております。

当中間会計期間のソリューションサービス事業は、BIMを起点とした建設DXが建設業や建材メーカーに加え、サブコンや建物設備等の製造業にも波及し好調に推移しております。

エンジニアリングサービス事業は、堅調な河川防災関連業務に加え、CIM関連ソフトウェアの販売案件や導入支援の増加、条例アセスメント業務が堅調に推移しております。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は3,495,213千円（前年同期3,247,657千円）、営業利益は571,091千円（前年同期626,696千円）、経常利益は583,543千円（前年同期685,172千円）、中間純利益は404,197千円（前年同期464,038千円）となりました。

以上のことから、現在のところ当社事業は全般的に堅調に推移しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経営環境の変化については引き続き注視が必要な状況にあります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業および建設業向けに業務の効率化、事業拡大を支援するサービスを自社ソリューション中心に展開しております。

製造業向けサービスにつきましては、建設業界のBIM化推進、浸透に伴い住宅設備メーカーを中心にBIM連携業務の引き合いが加速しております。また、営業支援ソリューション（製品名：E a s yコンフィグレータおよびWebレイアウトプランナー）の売上高が住宅設備メーカーや建材メーカーを中心に底堅く推移しており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により非接触（リモート、バーチャル）化に向けての動きも徐々に進んでおります。また、CADやPLMなどの設計支援や保守支援ソリューション（製品名：P L E XおよびF i e l d P l a n n e r）につきましても、業務の効率化やアフターサービスを重視する流れから、引き合いは底堅く推移しております。

建設業向けサービスにつきましては、建設業界の好調な業績を背景とした建設DXによる効率化・省力化への投資意欲は継続して高く、BIM関連業務を中心に引き合いは増加し、受注は大幅に伸長しました。

今後、建設業向けサービスにつきましては、B o o T . o n eをはじめとしたt o B I Mブランドの育成やサービスの拡充に加え、新たな領域であるM E P（機械・電気・配管）向けB I Mにチャレンジしてまいります。また、製造業向けサービスにつきましては、t o D M Gブランドの立ち上げに注力し、さらなる事業拡大をめざしてまいります。

業績面では、B I M関連業務をはじめとした好調な受注状況とB I M関連ソフトウェアの販売案件やB o o T . o n eの契約増加により売上高は堅調に推移しました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は2,426,302千円（前年同期1,973,673千円）、セグメント利益は558,110千円（前年同期526,508千円）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災系エンジニアリング業務、環境系コンサルティング・まちづくり支援業務、建設情報化支援サービス業務を中心に展開しております。

防災系エンジニアリング業務は、毎年のように発生する自然災害の備えに対する社会の要請が増しており、国土交通省の河川ハザードマップに関わるガイドラインの変更に伴う地方自治体管轄の中小河川を対象とした浸水想定業務や河川構造物・農水施設の耐震診断業務の売上高が好調に推移しました。

環境系コンサルティング・まちづくり支援業務は、一部の都市開発計画案件に進捗遅れがあったものの、発電所エネルギー関連業務、条例アセスメントに伴う解析業務の売上高が堅調に推移しました。また、人流データなどビッグデータを活用したまちづくり支援業務、公共施設のインフラ老朽化対策計画関連の社会マネジメント業務の引き合いが増加しております。

建設情報化支援サービス業務は、国土交通省が掲げる2023年度「直轄工事でB I M / C I M原則導入」および2025年度達成目標の「建設土木現場の生産性2割向上」を背景に建設情報化支援への期待が高まっており、C I M活用コンサルティング業務の受注やC I M関連ソフトウェアの販売が堅調に推移しております。

今後は、効率化を求めつつも高度化・複雑化した解析関連業務に対応すべく情報処理技術、解析技術に磨きをかけるとともに、まちづくり支援業務では、より多様化した社会ニーズに応える技術の確立に努めます。また、既存の技術提供サービスに加え、新たな試みとして、t o C I Mブランドから自社開発のアドインパッケージN a v i s m a s t e rの販売を開始いたしました。

業績面では、河川防災関連業務のほか、建設ICTへの投資気運の高まりからCIM関連の業務およびソフトウェアの販売案件が堅調に推移したものの、都市開発計画案件の進捗遅れやまちづくり案件の受注に時間を要していることから、当中間会計期間の売上高は1,068,911千円（前年同期1,273,984千円）、セグメント利益は309,573千円（前年同期377,705千円）となりました。



2022年8月 代表取締役社長 船橋俊郎

中間貸借対照表

(2022年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,024,009	流動負債	1,372,084
現金及び預金	1,084,480	買掛金	340,075
受取手形、売掛金及び契約資産	1,446,842	未払法人税等	338,712
商 品	11,379	前 受 金	235,941
貯 蔵 品	4,040	賞与引当金	60,600
預 け 金	2,400,000	受注損失引当金	627
前払費用	66,336	そ の 他	396,126
そ の 他	10,930	固定負債	56,280
固定資産	479,909	資産除去債務	56,280
有形固定資産	104,406	負債合計	1,428,364
建 物	55,942	(純資産の部)	
そ の 他	48,464	株主資本	4,077,783
無形固定資産	40,147	資 本 金	600,000
投資その他の資産	335,355	資本剰余金	391,755
繰延税金資産	205,099	利益剰余金	3,090,350
差入保証金	108,297	自 己 株 式	△4,322
そ の 他	21,958	評価・換算差額等	△2,229
		その他有価証券評価差額金	△2,229
資産合計	5,503,919	純資産合計	4,075,554
		負債及び純資産合計	5,503,919

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(2022年1月1日から
2022年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	3,495,213
売 上 原 価	2,443,603
売 上 総 利 益	1,051,610
販売費及び一般管理費	480,518
営 業 利 益	571,091
営 業 外 収 益	13,573
営 業 外 費 用	1,121
経 常 利 益	583,543
特 別 利 益	40
特 別 損 失	46
税引前中間純利益	583,537
法人税、住民税及び事業税	315,410
法人税等調整額	△136,070
中 間 純 利 益	404,197

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

役員

(2022年6月30日現在)

代表取締役社長	船	橋	俊	郎
代表取締役副社長	小	谷	勝	彦
常務取締役	小	西	貴	裕
取締役	岩	越	弘	行
取締役	門	松	美	枝
取締役	廣	野	琢	馬
取締役	諏訪	原	敦	彦
取締役(監査等委員)	竹	中	宣	雄
取締役(監査等委員)	中	尾	敏	明
取締役(監査等委員)	恩	田		学

会社の概要

(2022年6月30日現在)

商	号	応用技術株式会社 (英訳名 APPLIED TECHNOLOGY CO., LTD.)
本	社	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル
設	立	1984年6月
資	本	金 600,000千円
事	業	内 容 (ソリューションサービス) パッケージソフトウェアをカスタマイズし、お客様個々の問題解決に最適なシステムを提供 (エンジニアリングサービス) 環境・防災・社会マネジメント分野における数値解析および情報技術を活用したサービスの提供
発行済株式総数		5,716,800株
従業員数		242名

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月開催

基準日 定時株主総会 毎年12月31日
その他必要がある場合は、
あらかじめ公告して定める日

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

**株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

**(インターネット
ホームページURL)** <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

公告の方法 当社のホームページに掲載します。
<https://www.apptec.co.jp/>
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。